

計画策定の背景

年月	できごと
R3. 3	第3次金沢市建築物耐震改修促進計画策定（計画期間：R3年度～R7年度）
R5. 5	令和5年奥能登地震発生（金沢市：震度4）
R6. 1	令和6年能登半島地震発生（金沢市：震度5強）
R6.11	令和6年能登半島地震の建築物構造被害に関する国中間報告（旧耐震木造建築物の倒壊割合が高い）
R7. 5	石川県地震被害想定調査結果の公表（27年ぶりの見直し）
R7. 7	法に基づく国の基本的な方針の改正【目標】耐震性が不十分なものを概ね解消【目標年】住宅：R17年 要緊急安全確認大規模建築物：R12年
R7. 12	令和6年能登半島地震の建築物構造被害に関する国最終報告（非木造の杭基礎の安全性確保が必要）

計画の目的

想定される大規模地震に対し、既存建築物の安全性を計画的に向上させ、倒壊等から市民の生命及び財産を守ることを目的とします。

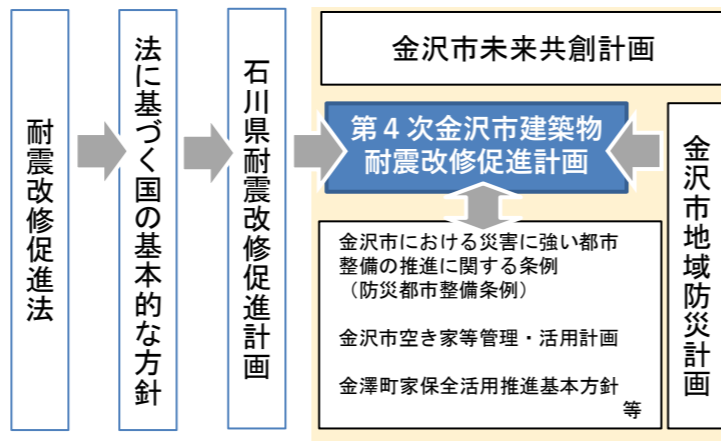
計画期間

令和8年度～令和17年度（10年間）

計画の対象建築物

市内全ての住宅・建築物
 （特に昭和56年5月31日以前に建築または着工された住宅、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化・減災化を促進）

計画の位置づけ



特に耐震化を促進する対象建築物

住宅

一戸建て住宅、共同住宅（賃貸以外）等

木造住宅が建て込む特別消防対策区域（菊川2丁目）

多数の者が利用する建築物

学校、病院、百貨店、事務所、その他多数の者が利用する建築物等
 （※用途ごとに高さ要件・規模要件あり）

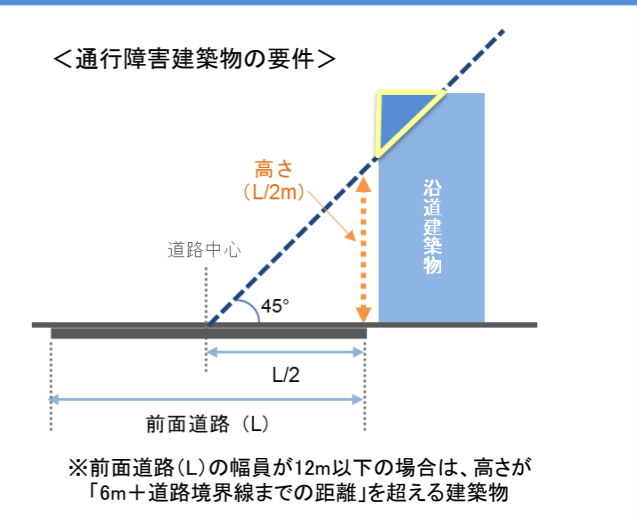
要緊急安全確認大規模建築物

多数の者が利用する建築物のうち大規模なもの
 （※用途ごとに高さ要件・規模要件あり）

緊急輸送道路沿道建築物

緊急輸送道路に接する敷地に立地し、地震時に通行障害を発生させるおそれのある建築物

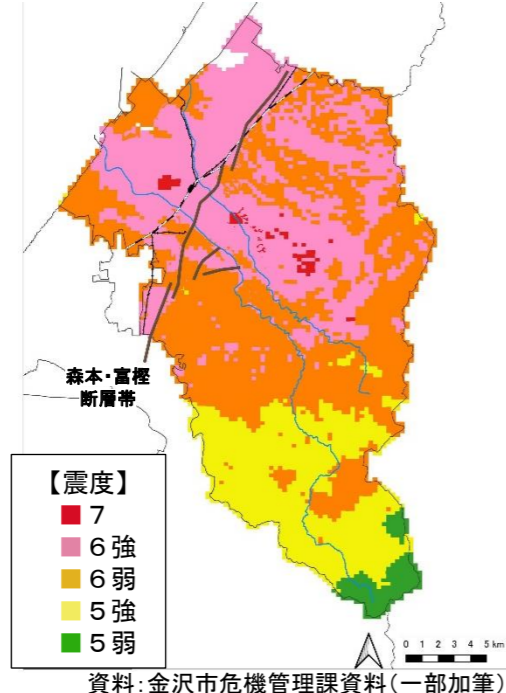
緊急輸送道路沿線（石引）



地震被害の想定

- 石川県の試算によれば、森本・富樫断層帯を起因とする地震が発生した場合、市内では最大震度7の揺れによって、広範囲にわたり建物被害が発生することが想定されています。

森本・富樫断層帯による地表震度分布



金沢市の建物被害想定

全壊：約35,900棟
 （※全焼含む）

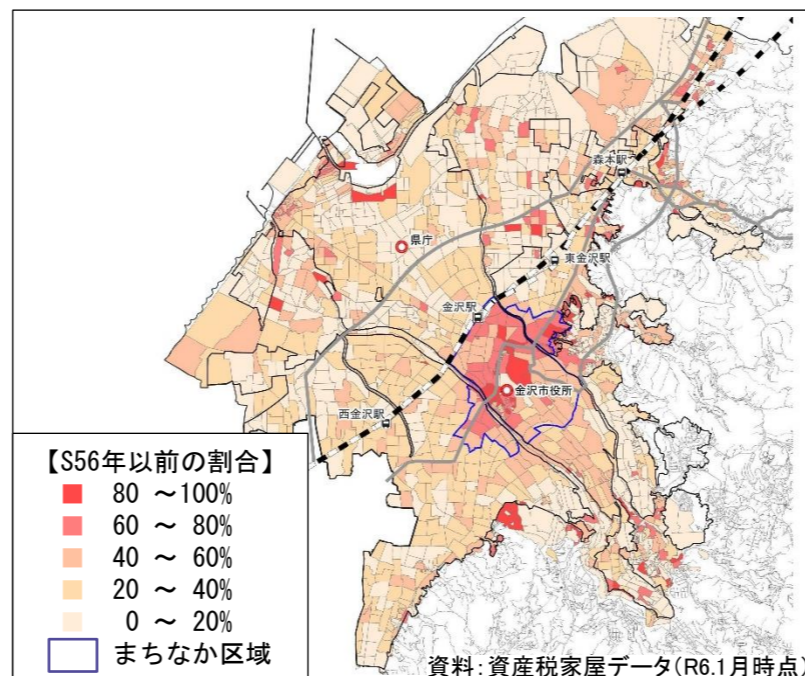
半壊：約31,000棟

※森本・富樫断層帯による地震の場合で冬・夕18時・強風時の建物被害想定

市内の地域別の現況

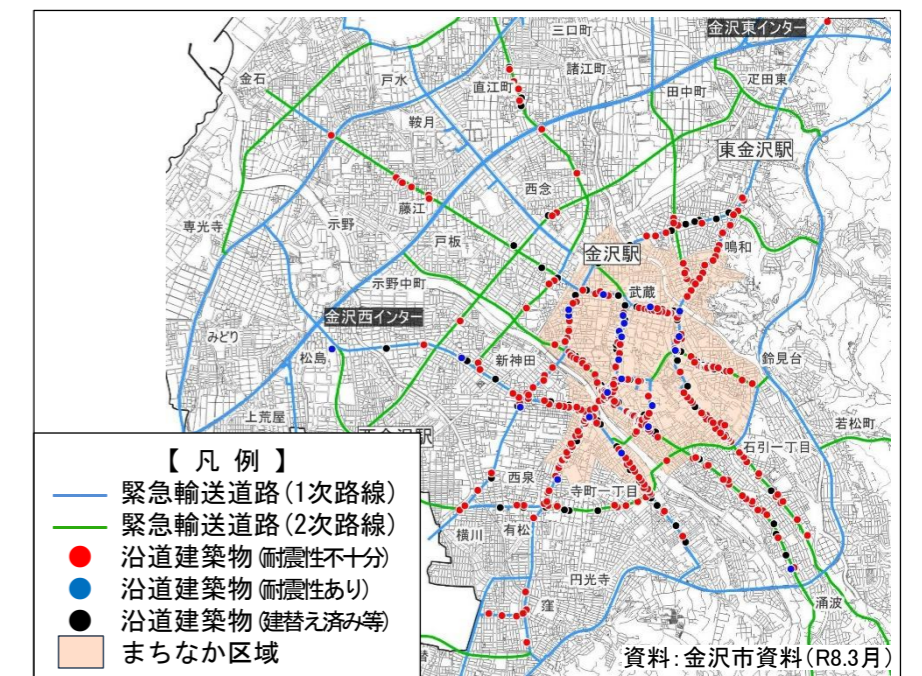
- まちなか区域は、郊外部に比べて旧耐震基準の住宅の割合が高いことに加え、狭隘道路に面して木造住宅が密集していることから、防災上の課題を抱えています。

昭和56年以前に建築された木造住宅の割合



- 緊急輸送道路沿線には、中高層の旧耐震建築物が多数立地していますが、耐震診断未実施のものも多く、大規模地震の際には倒壊や建築資材の落下等、通行障害が発生する危険性があります。

昭和56年以前に建築された緊急輸送道路沿道建築物



	(1)住宅（耐震化）	(2)住宅（減災化）	(3)多数の者が利用する建築物	(4)要緊急安全確認大規模建築物	(5)緊急輸送道路沿道建築物
現況	<p>■旧耐震住宅に住む65歳以上の割合■</p> <p>資料：住宅・土地統計調査</p>	<p>■耐震改修以外の支援に関する要望■</p> <p>資料：住宅居住者アンケート(R6.12月)</p>	<p>■用途別の耐震化率（R8.3月末）■</p> <p>資料：R7実績値をもとにした推計値</p>	<p>■耐震化の状況（R8.3月末）■</p> <p>資料：金沢市資料</p>	<p>■建築物の耐震化支援に関する要望■</p> <p>資料：沿道建築物所有者アンケート(R6.10月)</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●目標達成に向けた耐震化の底上げ ●まちなか区域における耐震化に向けた取組が急務 ●金澤町家や空き家等に対する取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●現居住者が対応可能な対策を提案し、減災化への取組を強化 ●所有者の子世代や遠方の所有者を含めた耐震化・減災化への意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標達成に向けた耐震化の底上げ ●進捗が低調な用途の施設に対する耐震化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●各施設が抱える個別事情に沿った耐震化の取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●耐震性の有無を把握することにより、所有者を耐震化に向けて動機づけることが必要 ●都市再生緊急整備地域の指定を契機に、建替えや除却を含めて地域防災力を向上

【基本理念】 「耐震化」と「減災化」による総合的な地震対策で被害を最小化し、人命を守る -耐震化の課題を減災化で補う-

【基本的な取組方針】

取組方針1 [視点：建築物の耐震化・減災化]
耐震化と減災化の手法による総合的な地震対策の推進


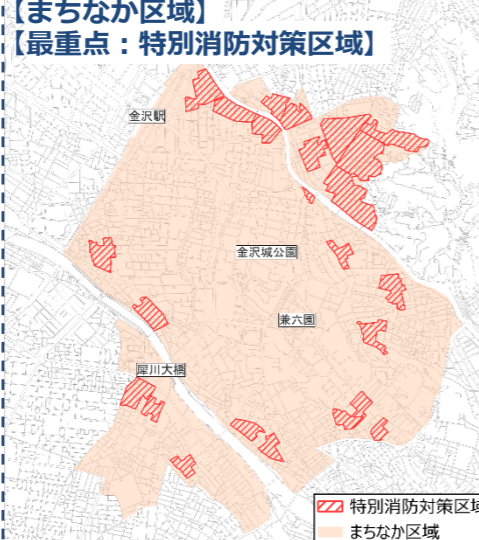




取組方針2 [視点：地域特性等に応じた対策]
地域や建物の特性等に応じた的確かつ効果的な地震対策の推進

取組方針3 [視点：普及・啓発の充実]
耐震化・減災化を実現するための取組体制の充実

成果指標	(1)住宅※の耐震化 <small>※金澤町家及び空き家を除く</small>	(2)自宅の減災対策を実施している市民の割合	(3)多数の者が利用する建築物の耐震化率	(4)要緊急安全確認大規模建築物の耐震性不足解消率	(5)緊急輸送道路沿道建築物※の耐震性不足解消率 <small>※まちなか区域・1次路線沿い</small>
現状値	93.7% (R8.3)	43.4% (R7.8)	94.2% (R8.3)	27/34施設：79.4% (R8.3)	21.3% (R8.3)
中間目標 (R13.3)	97%	75%	97%	全施設が耐震化の対応方針決定	40%
最終目標 (R18.3)	耐震性不十分を概ね解消	減災対策を概ね全数が実施	耐震性不十分を概ね解消	耐震性不十分を概ね解消	耐震性不十分を概ね半数解消

主な取り組み

耐震化・減災化の施策

対象建築物のイメージ	住宅		多数の者が利用する建築物		緊急輸送道路沿道建築物	
	重点区域	重点建築物	重点建築物	重点建築物	重点路線	
 <p>一戸建て住宅 共同住宅(賃貸以外)</p>	<p>【まちなか区域】 【最重要：特別消防対策区域】</p>  <p>特別消防対策区域 まちなか区域</p>	 <p>学校 病院 百貨店 事務所 など</p> <p>(※用途ごとに高さ要件・規模要件あり)</p>	<p>【要緊急安全確認大規模建築物】</p>  <p>要緊急安全確認大規模建築物 都市再生緊急整備地域 第1次緊急輸送道路 第2次緊急輸送道路 まちなか区域</p>	 <p>緊急輸送道路に接する敷地に立地し、地震時に通行障害を発生させるおそれのある建築物</p> <p>(※高さ要件あり)</p>	<p>【まちなか区域の緊急輸送道路第1次路線】 【◎最重要：都市再生緊急整備地域の緊急輸送道路第1次路線】</p>  <p>都市再生緊急整備地域 第1次緊急輸送道路 まちなか区域</p>	
耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の住宅の耐震改修を優先的に促進 ◎被災木造住宅の耐震化を支援(耐震改修及び建替え) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎防災上課題のある区域に立地する旧耐震基準の住宅の除却を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の建築物の耐震化を優先的に促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◎耐震改修に加えて、建替えや除却による耐震化を誘導 	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の建築物の耐震化を優先的に促進 ◎耐震改修に加えて、建替えや除却による耐震化を誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ◎まちなか区域の緊急輸送道路(第1次路線)の沿道建築物について、耐震化を強化
減災化	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の倒壊リスク軽減のため段階的な構造補強を支援 安全空間の確保による地震対策(耐震シェルター等)の普及 地震時の被害軽減のため家具固定や感震ブレーカー設置を啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◎金澤町家の構造特性を活かし、本来の性能が発揮されるよう、適切な修理や補強等を支援(歴史都市推進課と連携) 	<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材の減災対策を啓発 エレベーター等の安全対策装置の設置を啓発 		<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材の減災対策を啓発 エレベーター等の安全対策装置の設置を啓発 	
普及啓発(所有者)	<ul style="list-style-type: none"> ◎建築年次を問わず建築物所有者への啓発活動 ◎空き家所有者への適正管理啓発(空き家活用室と連携) 耐震アドバイザー派遣による耐震化への動機付け 個別の耐震相談会の開催 ◎新耐震木造住宅(S56~H12)の耐震性能の検証法を周知 ◎杭基礎の安全確保に係る啓発 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプログラムに基づく特別消防対策区域での戸別訪問 ◎金澤町家の地震対策や耐震性能向上に向けた啓発(歴史都市推進課と連携) ◎防災まちづくり協定締結区域等での除却を含めた耐震化の啓発(市街地再生課と連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎建築年次を問わず建築物所有者への啓発活動 耐震アドバイザー派遣による耐震化への動機付け ◎杭基礎の安全確保に係る啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者への意向確認等による耐震化への動機付け 	<ul style="list-style-type: none"> ◎建築年次を問わず建築物所有者への啓発活動 所有者に対する啓発チラシ等の配布 耐震アドバイザー派遣による耐震化への動機付け ◎杭基礎の安全確保に係る啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◎都市再生緊急整備地域内の建築物の更新・集約化(市街地再生課と連携)
普及啓発(所有者以外)	<ul style="list-style-type: none"> ■町会 <ul style="list-style-type: none"> かがやき発信講座や防災訓練等の機会を通じた意識啓発 ■事業者(住宅事業者) <ul style="list-style-type: none"> 「いしかわ住宅耐震ネットワーク協議会」による連携の継続 ■事業者(福祉事業者) <ul style="list-style-type: none"> ◎地域包括支援センター等を通じた高齢者向けの情報発信(福祉政策課と連携) ■その他 <ul style="list-style-type: none"> ◎小学生等向けの防災教育の実施(危機管理課と連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ■町会 <ul style="list-style-type: none"> 防災まちづくり協定の締結機会等を捉えた機運の醸成 				<ul style="list-style-type: none"> ■商店街組織 <ul style="list-style-type: none"> ◎商店街組織向けの啓発活動(商工労働課と連携)

計画のフォローアップ

